令和7年度
意匠出願動向マクロ調査の分析評価

グローバルな意匠戦略のスケールと、
日本国内における実務的ボトルネックの診断

[TARGET]:
日米欧中韓5庁
(2020-2024)

[SOURCE]:
JPO FY2025
Macro Survey

[ACCESS DATE]:
2026-04-20

エグゼクティブ・サマリー：報告書が突きつけた3つの現実

圧倒的なグローバル規模

- 2024年の5庁合計登録数は **865,918件** へ微増。
- 中国庁（CNIPA）が全体の約74%を占有

- グローバル戦略＝**中国監視戦略**であることを裏付け。

制度利用における実務的摩擦

制度拡充

関連意匠や新規性喪失の例外緩和など「制度拡充」は高評価。

制度拡充

関連成意匠や新規性喪失の例外緩和などは高評価。

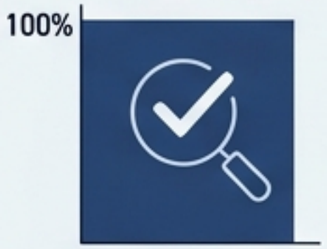
現場の阻害要因

- UI/UXの悪さ
- 費用対効果の不透明さ
- 類似範囲の読みにくさが顕在化。

報告書のレピュテーション

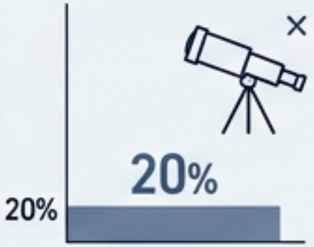
知財実務家にとっては「極めて信頼性の高い診断書」。

専門家による評価



自己反省を含んだ誠実な内容

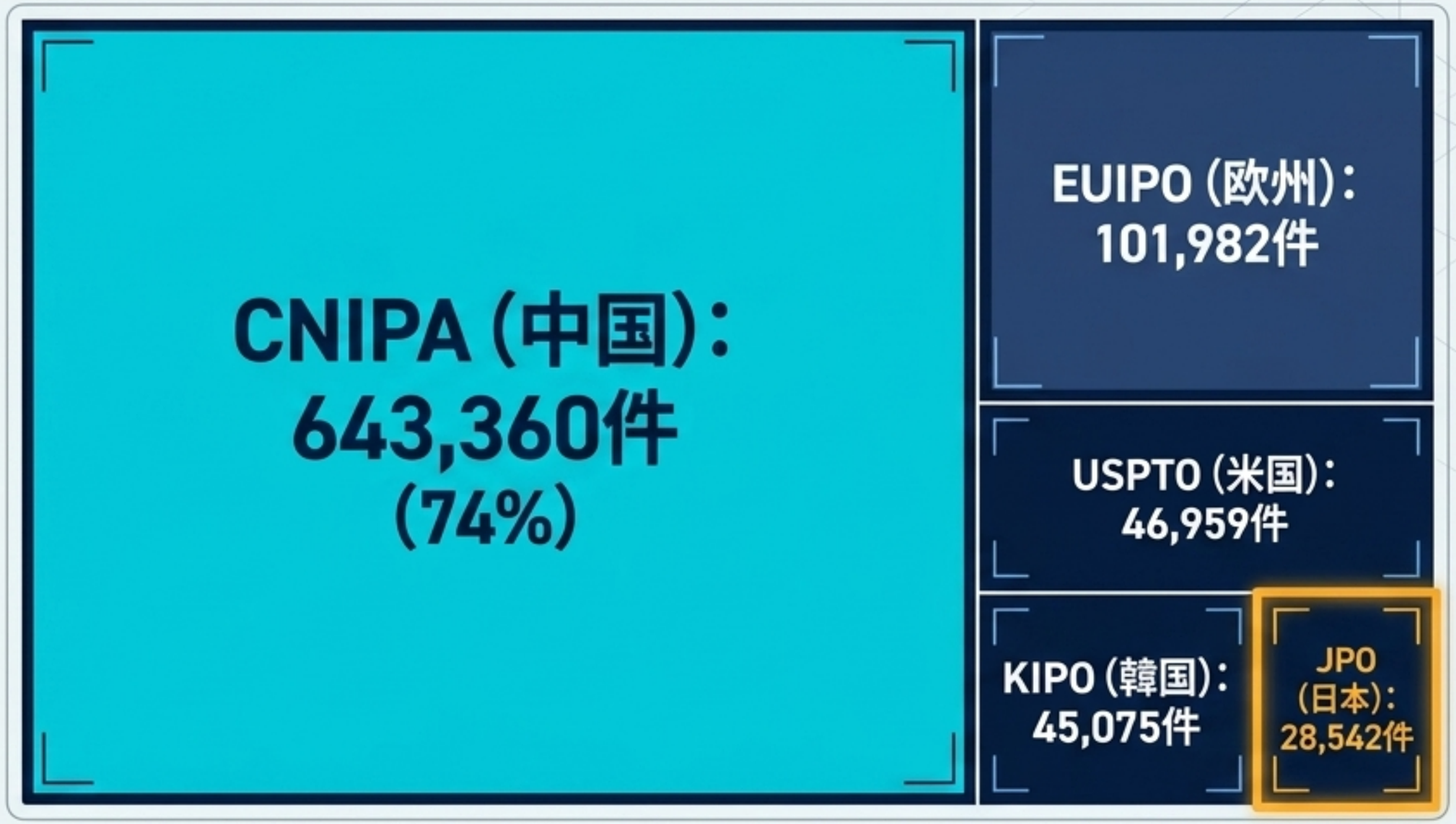
経営層・一般社会への到達度



可視性は低いまま留まる。

グローバル市場の不均衡：全体シェアの74%を占める中国庁

2024年
5庁合計登録数：
865,918件



報告書のコアメッセージは「日本単独の市場分析」ではない。
グローバル意匠戦略において、中国動向の監視が絶対的な前提条件となっている事実の提示である。

「国内統計」が意味する対外競争圧力の上昇

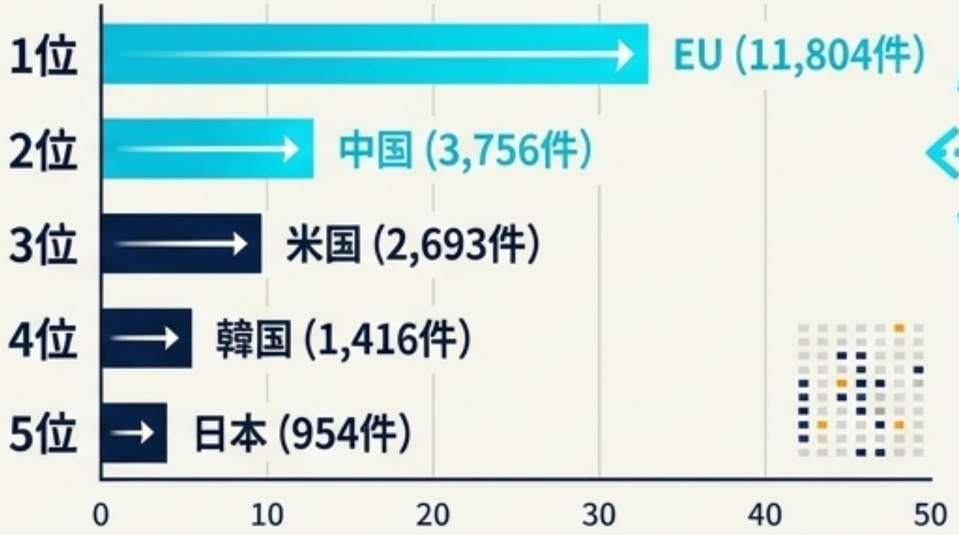
JPO内の動態
(The View from Japan)

日本市場向けの海外デザイン保護ニーズが拡大。

JPO登録において、海外居住者（とりわけ中国居住者）の割合が明確に上昇。JPOのデータは国内企業だけの統計ではなく、「対外競争圧力の観察窓」である。

WIPOハーグ制度の動態
(The Global Route)

国際登録は25,258件へ増加基調。

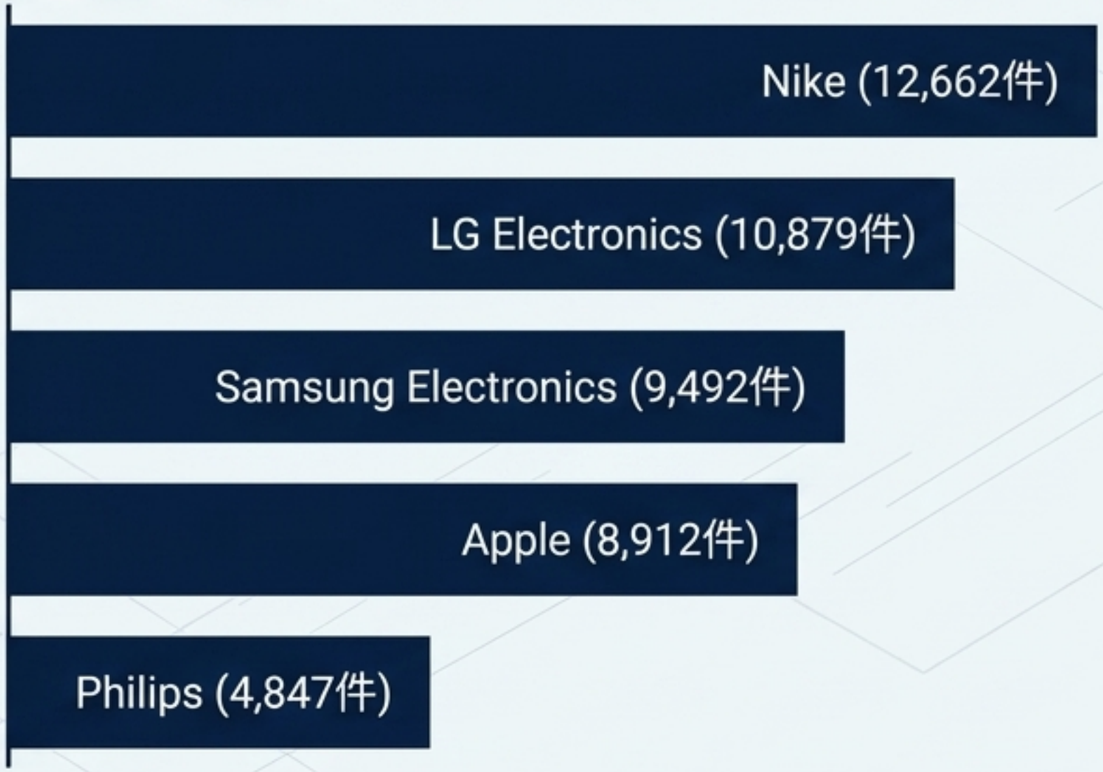


EUの圧倒的強さと中国の急伸が目立つ。

企業行動の二極化：絶対的ボリュームと爆発的な成長率

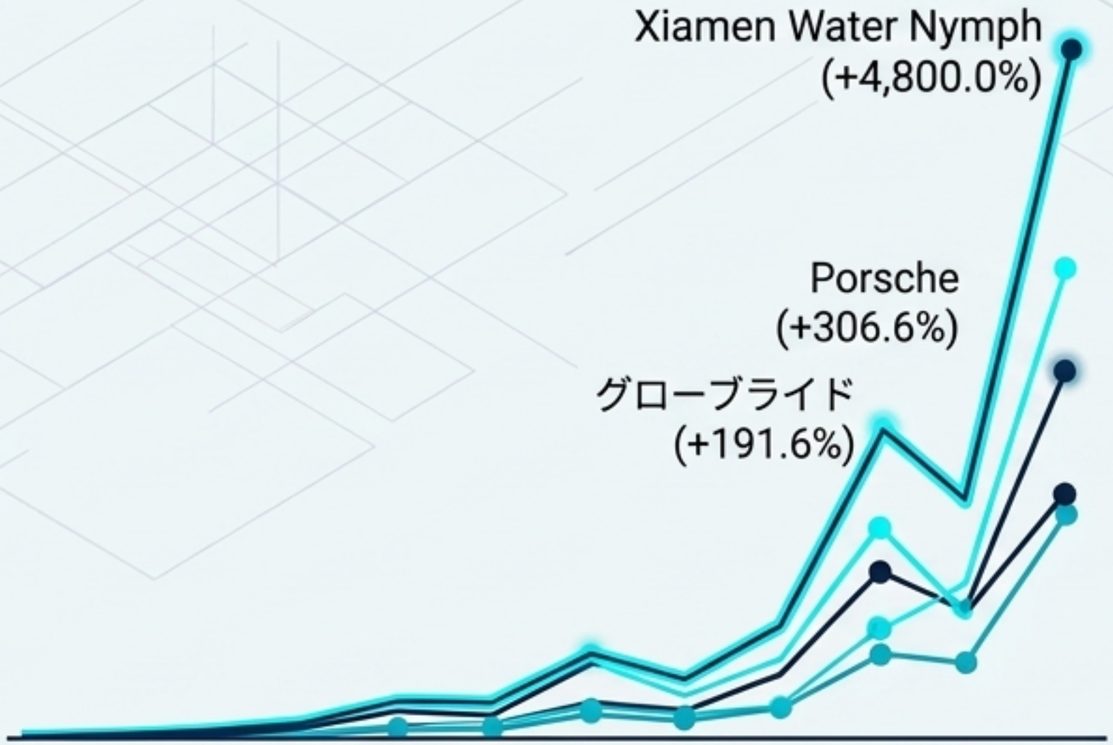
既存の巨人たち (Legacy Volume)

圧倒的ボリューム



伸び率が示す戦略転換 (Explosive Growth Leaders)

戦略的ピボット



件数規模のランキングだけでは不十分。実務的価値は、異常な増加率を示している「戦略転換中・新規参入の企業」をデータからいち早く察知することにある。

制度評価のマトリクス：負担軽減の成功と残存する実務の壁

Flow（肯定評価・負担軽減）

関連意匠の拡充
使いやすさが向上し、保護網の構築に寄与。

新規性喪失の例外緩和
実務者の手間を大幅に軽減（令和6年改正等の評価）。

抑止効果
差止めや警告による明確な権利行使のメリット。

Friction（否定評価・戦略的ハードル）

予見可能性の欠如
類似範囲が不透明で、経営層への費用対効果の説明が困難。

出願UI/UXの悪さ
日本のインターネット出願ソフトは、中小企業や個人にとってハードルが高い。

新たな保護対象の実態：「制度の存在」と「利用の壁」

建築物・内装意匠
(Architecture / Interior)

宣伝目的の出願は見られるが、司法判断（判例）の蓄積が乏しい。

ハウスメーカーやチェーン業態以外では、権利行使のメリットや費用対効果（ROI）の社内説明が極めて難しい。

画像意匠
(GUI / UI/UX)

重要性は認知されているが、類似範囲が狭く単独では勧めにくい。

ウェブ全体レイアウトは対象外になり得る。意匠単独ではなく、特許・商標・著作権との「束」で保護を設計する複合アプローチが必須。
クリアランス負担も増大。

ステークホルダーの反応：報告書の診断は正確か？

学術 (Academics)	新しい意匠の権利行使論・判例蓄積がまだ不十分であると指摘。	信頼性: 高
弁理士 (Patent Attorneys)	制度拡充を評価する一方、狭い類似範囲と重いコストへの警告が一致。	信頼性: 高
企業法務 (Corporate In-house)	UI/UX保護には期待するが、クリアランス調査の負担増大を懸念。	信頼性: 中〜高

対立はない。全員が「制度の方向性」は支持しつつ、「運用の予見可能性」で足踏みしている。報告書はこの実務の不満を率直に拾い上げており、極めて誠実である。

情報の伝播フロー：専門家の壁を越えられないインテリジェンス

JPO公表（2026年3月/4月）

PDF公開および公式Xでの周知。

初期受容・専門家ネットワーク

弁理士・知財フォーラム（Patent Salon等）での迅速な共有。

「毎年春が来たことを感じる」「興味深い」との好意的な反応。

実務論点との連動。

一般社会・メディア

社会的な強い話題性や炎上はゼロ。

専門コミュニティ外への波及は限定的。

ターゲティングとアクセス導線の欠如

令和7年度マクロ調査報告書の総合スコアカード

HIGH / 高

統計資料としての信頼性

対象範囲、定義、データベース（Orbit.com等）、期間が明示されており国際比較の一貫性が高い。

HIGH / 高

実務資料としての有用性

単なる件数統計にとどまらず、企業・専門家ヒアリングを通じて「なぜ使われにくいのか」を実務論点に接続している。

LOW / 低

社会的話題性と可視性

一般メディアへの波及は限定的。自己診断の通り、ターゲット別（EC事業者、スタートアップ等）の短く視覚的な広報媒体が不足。

最終結論：この報告書の真の価値とは何か

過去の課題:
制度の不存在

これまでの知財政策の主眼は、新たな保護対象（画像、建築物）を法制化し「システムを作ること」にあった。

本報告書は単なる年次統計ではない。今後の知財戦略とJPO政策の改善余地を可視化した「極めて精緻な診断書」である。データが示す次のフェーズは、ユーザー中心のUI/UX改善とケーススタディの提示に他ならない。

現在のボトルネック:
予見可能性とユーザー体験（UI/UX）

現在の意匠制度の利用促進を妨げているのは、制度の欠如ではない。「費用対効果の社内説明の難しさ」「類似範囲の不透明さ」「出願手続の重さ」である。